

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,269,556	12,134,111	2,135,445
未収金	95,251	180,806	△ 85,555
棚卸資産	9,110,866	9,638,324	△ 527,458
前払費用	231,169	174,126	57,043
流動資産合計	23,706,842	22,127,367	1,579,475
2. 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	26,706,842	25,127,367	1,579,475
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	7,000,000	8,000,000	△ 1,000,000
未払金	2,500,070	3,952,713	△ 1,452,643
前受金	323,800	135,000	188,800
預り金	612,346	619,301	△ 6,955
流動負債合計	10,436,216	12,707,014	△ 2,270,798
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,446,000	1,154,000	292,000
固定負債合計	1,446,000	1,154,000	292,000
負債合計	11,882,216	13,861,014	△ 1,978,798
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	3,000,000	3,000,000	(0)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	11,824,626	8,266,353	3,558,273
一般正味財産合計	11,824,626	8,266,353	3,558,273
正味財産合計	14,824,626	11,266,353	3,558,273
負債及び正味財産合計	26,706,842	25,127,367	1,579,475

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,082	6,000	△ 918
基本財産受取利息	5,082	6,000	△ 918
受取会費	530,000	518,000	12,000
賛助会員受取会費	530,000	518,000	12,000
事業収益	146,328,428	125,768,277	20,560,151
旅券発給支援に関する事業収益	146,328,428	125,768,277	20,560,151
受取補助金等	32,704,148	31,679,648	1,024,500
受取地方公共団体補助金	32,704,148	31,679,648	1,024,500
受取負担金	4,329,581	3,557,724	771,857
受取負担金	4,329,581	3,557,724	771,857
受取寄付金	0	3,000	△ 3,000
受取寄付金	0	3,000	△ 3,000
雑収益	238	7,700	△ 7,462
受取利息	238	4,460	△ 4,222
雑収益	0	3,240	△ 3,240
経常収益計	183,897,477	161,540,349	22,357,128
(2) 経常費用			
事業費	166,115,812	145,645,021	20,470,791
国際交流事業費	22,810,337	22,777,649	32,688
国際交流人件費(職員・臨時職員)	14,342,041	15,009,753	△ 667,712
国際交流事業費	8,468,296	7,767,896	700,400
旅券発給支援に関する事業費	143,305,475	122,867,372	20,438,103
管理費	14,223,392	13,315,587	907,805
人件費	8,751,950	7,334,846	1,417,104
本部運営費	5,471,442	5,980,741	△ 509,299
経常費用計	180,339,204	158,960,608	21,378,596
評価損益等調整前当期経常増減額	3,558,273	2,579,741	978,532
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,558,273	2,579,741	978,532
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,558,273	2,579,741	978,532
一般正味財産期首残高	8,266,353	5,686,612	2,579,741
一般正味財産期末残高	11,824,626	8,266,353	3,558,273
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	14,824,626	11,266,353	3,558,273

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	5,082	0	5,082
基本財産受取利息	0	0	5,082	0	5,082
受取会費	0	0	530,000	0	530,000
賛助会員受取会費	0	0	530,000	0	530,000
事業収益	0	146,328,428	0	0	146,328,428
旅券発給支援に関する事業収益	0	146,328,428	0	0	146,328,428
受取補助金等	18,875,363	0	13,828,785	0	32,704,148
受取地方公共団体補助金	18,875,363	0	13,828,785	0	32,704,148
受取負担金	3,934,974	0	394,607	0	4,329,581
受取負担金	3,934,974	0	394,607	0	4,329,581
雑収益	0	49	189	0	238
受取利息	0	49	189	0	238
経常収益計	22,810,337	146,328,477	14,758,663	0	183,897,477
(2) 経常費用					
事業費	22,810,337	143,305,475	0	0	166,115,812
国際交流事業費	22,810,337	0	0	0	22,810,337
国際交流人件費(職員・臨時職員)	14,342,041	0	0	0	14,342,041
国際交流事業費	8,468,296	0	0	0	8,468,296
旅券発給支援に関する事業費	0	143,305,475	0	0	143,305,475
管理費	0	0	14,223,392	0	14,223,392
人件費	0	0	8,751,950	0	8,751,950
本部運営費	0	0	5,471,442	0	5,471,442
経常費用計	22,810,337	143,305,475	14,223,392	0	180,339,204
評価損益等調整前当期経常増減額	0	3,023,002	535,271	0	3,558,273
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	3,023,002	535,271	0	3,558,273
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	419,694	0	△ 419,694	0	0
当期一般正味財産増減額	419,694	3,023,002	115,577	0	3,558,273
一般正味財産期首残高	△ 419,694	5,719,866	2,966,181	0	8,266,353
一般正味財産期末残高	0	8,742,868	3,081,758	0	11,824,626
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	3,000,000	0	3,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	3,000,000	0	3,000,000
III 正味財産期末残高	0	8,742,868	6,081,758	0	14,824,626

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,000,000	(3,000,000)	(-)	-
小計	3,000,000	(3,000,000)	(-)	-
特定資産				
小計	0	(-)	(-)	(-)
合計	3,000,000	(3,000,000)	(-)	(-)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
平成25年度第2回大好きいばらき県民債	3,000,000	-	-
合計	3,000,000	-	-

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
一般財団法人つくば市国際交流協会補助金	つくば市	-	32,704,148	32,704,148	-	-
合計		-	32,704,148	32,704,148	-	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	3,000,000	-	-	3,000,000
	基本財産計	3,000,000	-	-	3,000,000
特定資産					
	特定資産計	-	-	-	-

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,154,000	292,000	0	0	1,446,000

財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	460,158
	預金	普通預金	運転資金として	13,809,398
		常陽銀行	公益事業の運転資金として	3,603,826
		常陽銀行	旅券発給支援事業の運転資金として	6,705,032
		常陽銀行	管理事業の運転資金として	1,111,394
		常陽銀行	預り金用として	943,114
		常陽銀行	退職給付引当金用として	1,446,032
	未収金		3月分売りさばき手数料他	95,251
	棚卸資産		印紙・証紙在庫	9,110,866
	前払費用		4月分借入金利息ほか	231,169
流動資産合計				23,706,842
(固定資産)				
基本財産				
	投資有価証券	大好きいばらき 県民債	基本財産運用益はつくば市国際交流 協会事業の財源として使用	3,000,000
固定資産合計				3,000,000
資産合計				26,706,842
(流動負債)				
	短期借入金	常陽銀行	旅券旅券発給支援事業の運転資金として	7,000,000
	未払金	つくば市、他	補助金返還金、3月分賃金ほか	2,500,070
	前受金		講座受講料ほか	323,800
	預り金			612,346
	源泉所得税		源泉所得税	49,249
	ほか所得税		職員、臨時職員分	106,164
	源泉市県民税		源泉市県民税	212,100
	社会保険		職員、臨時職員分	164,233
	駐車場代		駐車場代として	80,600
流動負債合計				10,436,216
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	1,446,000
固定負債合計				1,446,000
負債合計				11,882,216
正味財産				14,824,626

収支計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	5,000	5,082	△ 82
基本財産利息収入	5,000	5,082	△ 82
会費収入	970,000	530,000	440,000
賛助会員会費収入	970,000	530,000	440,000
事業収入	144,760,000	146,328,428	△ 1,568,428
旅券発給支援に関する事業収入	144,760,000	146,328,428	△ 1,568,428
補助金等収入	34,000,000	32,704,148	1,295,852
地方公共団体補助金収入	34,000,000	32,704,148	1,295,852
負担金収入	4,483,000	4,329,581	153,419
受取負担金収入	4,483,000	4,329,581	153,419
雑収入	16,000	238	15,762
受取利息収入	6,000	238	5,762
雑収入	10,000	0	10,000
他会計からの繰入金収入	0	419,694	△ 419,694
事業活動収入計	184,234,000	184,317,171	△ 83,171
2. 事業活動支出			
事業費支出	166,646,000	165,895,812	750,188
国際交流事業費支出	24,609,000	22,590,337	2,018,663
国際交流人件費支出(職員・臨時職員)	14,565,000	14,342,041	222,959
国際交流事業費支出	10,044,000	8,248,296	1,795,704
旅券発給支援に関する事業費支出	142,037,000	143,305,475	△ 1,268,475
管理費支出	14,325,000	14,151,392	173,608
人件費支出	8,459,000	8,679,950	△ 220,950
本部運営費支出	5,866,000	5,471,442	394,558
他会計への繰入金支出	0	419,694	△ 419,694
事業活動支出計	180,971,000	180,466,898	504,102
事業活動収支差額	3,263,000	3,850,273	△ 587,273
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	292,000	0	292,000
退職給付引当資産取得支出	292,000	0	292,000
投資活動支出計	292,000	0	292,000
投資活動収支差額	△ 292,000	0	△ 292,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	1,000,000	1,000,000	0
短期借入金返済支出	1,000,000	1,000,000	0
財務活動支出計	1,000,000	1,000,000	0
財務活動収支差額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0
当期収支差額	1,971,000	2,850,273	△ 879,273
前期繰越収支差額	17,420,000	17,420,353	△ 353
次期繰越収支差額	19,391,000	20,270,626	△ 879,626

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、棚卸資産、前払費用、未払金、前受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	12,134,111	14,269,556
未収金	180,806	95,251
棚卸資産	9,638,324	9,110,866
前払費用	174,126	231,169
合計	22,127,367	23,706,842
未払金	3,952,713	2,500,070
前受金	135,000	323,800
預り金	619,301	612,346
合計	4,707,014	3,436,216
次期繰越収支差額	17,420,353	20,270,626

平成 29 年 5 月 19 日

一般財団法人つくば市国際交流協会
理事長 小玉 喜三郎 様

一般財団法人つくば市国際交流協会

監事 板倉 亨一 

一般財団法人つくば市国際交流協会

監事 渡會 光克 

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上